

平成 16 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 **株式会社近鉄エクスプレス**

コード番号 9375

(URL <http://www.kwe.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 辻本博圭

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 森 和也

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

親会社名 近畿日本鉄道株式会社（コード番号：9041）

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証一部、ヘラクレス

本社所在都道府県 東京都

T E L (03)3201-2627

親会社における当社の株式保有比率 41.1%

1. 16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満を切り捨て

	営 業 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	202,941	3.3	7,571	21.0	7,938	22.1
15 年 3 月期	196,527	5.3	6,257	47.8	6,503	42.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 入 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,887	4.0	80 72	— —	8.6	8.4	3.9
15 年 3 月期	2,776	42.7	78 65	— —	8.7	6.9	3.3

(注)①持分法投資損益 16 年 3 月期 15 百万円 15 年 3 月期 △7 百万円

②期中平均株式数（連結） 16 年 3 月期 33,999,900 株 15 年 3 月期 33,999,909 株

③会計処理の方法の変更 無

④営業収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 百万円未満を切り捨て

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	93,989	34,881	37.1	1,021	73
15 年 3 月期	94,603	32,451	34.3	954	45

(注) ①期末発行済株式数（連結） 16 年 3 月期 33,999,900 株 15 年 3 月期 33,999,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満を切り捨て

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	5,791	△6,124	△804	15,031
15 年 3 月期	6,693	△4,563	△1,957	16,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2 社（除外） 5 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	営 業 収 入	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	107,700	3,500	1,800
通 期	223,200	8,200	4,250

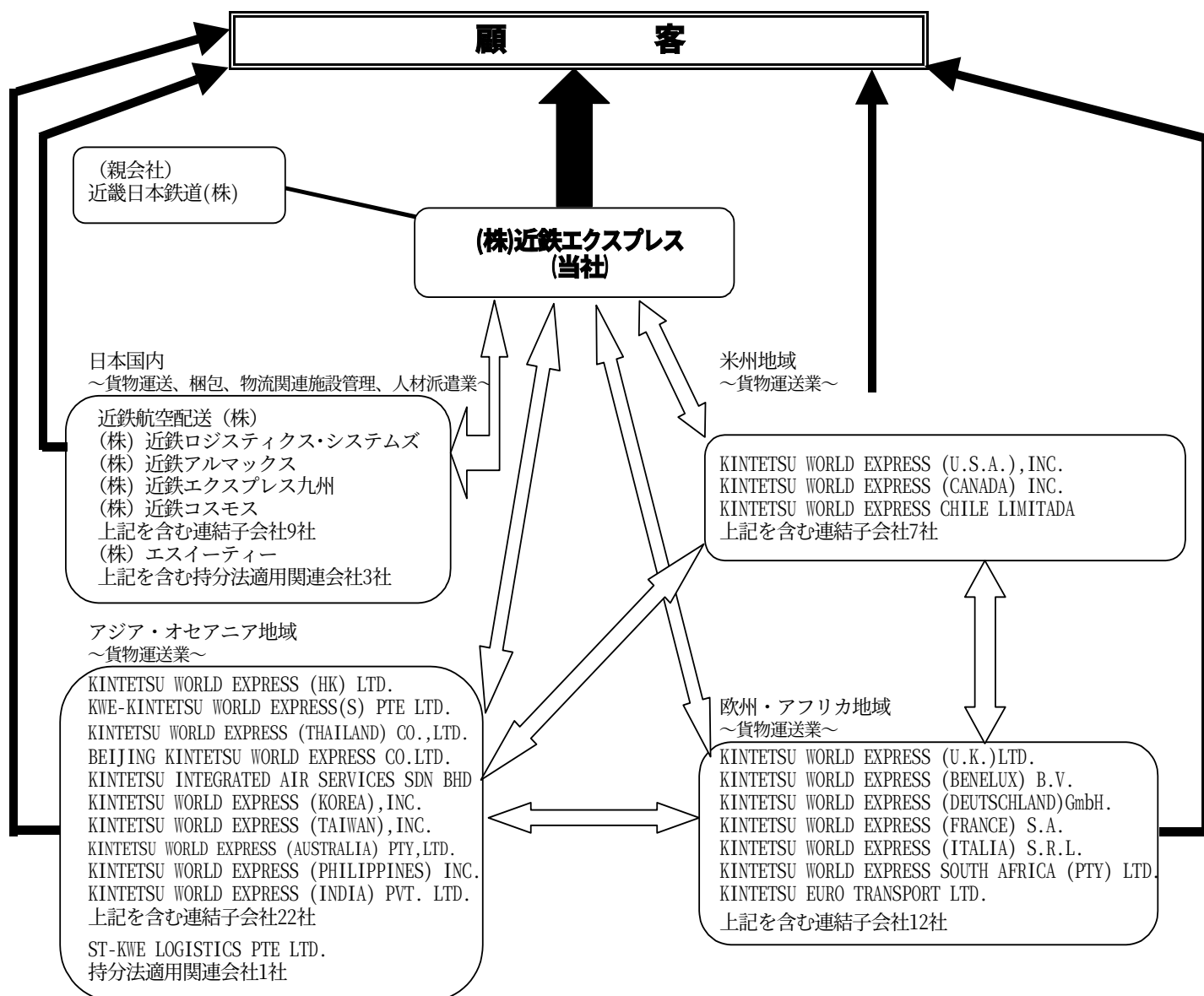
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（連結・通期） 120 円 81 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5～7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに当社の子会社 50 社及び関連会社 4 社（国内 12 社、国外 42 社（平成 16 年 3 月 31 日現在））で構成され、グローバルな事業活動を展開しております。事業内容につきましては、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引き受けております。また、これらの運送引受に付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は運送サービス等の提供の流れを示しており、 $\longleftrightarrow$ はグループ間の、 $\longrightarrow$ は顧客への流れを表しております。

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

近鉄エクスプレスグループの経営理念は「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことであります。これを実践するため、平成14年11月には近鉄エクスプレスグループの将来のあるべき姿を「21世紀KWEグランドデザイン」として発表し、①中核事業である国際航空輸送での利益拡大、②ロジスティクス・サービスの提供、③海上事業の拡大、④成長市場＜中国＞での先行展開、の4つを経営の基本戦略と位置付け、それらを実現するための5つの改革として①組織的なお客様情報の共有化、②世界本部の設置と企画業務の強化、③コア人材とスペシャリストの発掘と育成、④グローバルIT機能の高度化、⑤コンプライアンスの強化、をあげ行動計画に沿って事業を推進しております。このような計画のもとで国際航空輸送で培ってきた顧客ノウハウを海上輸送やロジスティクスにも活かし、グローバルな総合物流業者として業績の一段の拡大と企業価値の向上を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

近鉄エクスプレスグループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定した配当を行うことを基本方針に据え、今後ともその配当性向を高める努力を怠らない所存であります。内部留保につきましては顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用するとともに財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、幅広く投資者層の拡大を図るため、当社株式の単元株式数の見直しを行い、平成13年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後ともこの方針に沿ってまいります。

4. 目標とする経営指標

近鉄エクスプレスグループは、効率経営を推進するため、経営の「選択と集中」の実施を図り、利益率の向上に努めております。また、株主利益の観点からROE（株主資本利益率）を重要な指標の一つと位置付け、安定的に10%以上を目指すとともにキャッシュフロー重視の経営を行い、財務体質のさらなる改善を目指しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

近鉄エクスプレスグループは国際航空輸送を主体とし、海上輸送、物流施設での保管・流通加工などの取扱いを行うロジスティクス業者として経営基盤をより強化してまいります。業容の拡大を図る一方でグローバル販売組織をさらに強化し、コア人材やスペシャリストの養成、グローバルITインフラの拡充など5つの領域から経営インフラの強化を推進しております。総合物流業者として近鉄エクスプレスグループ一体となった事業を推進し、特に環太平洋地域でのリーディング・フォワードとしてお客様の「グローバル・ロジスティクス・パートナー」を目指しております。

6. 会社の対処すべき課題

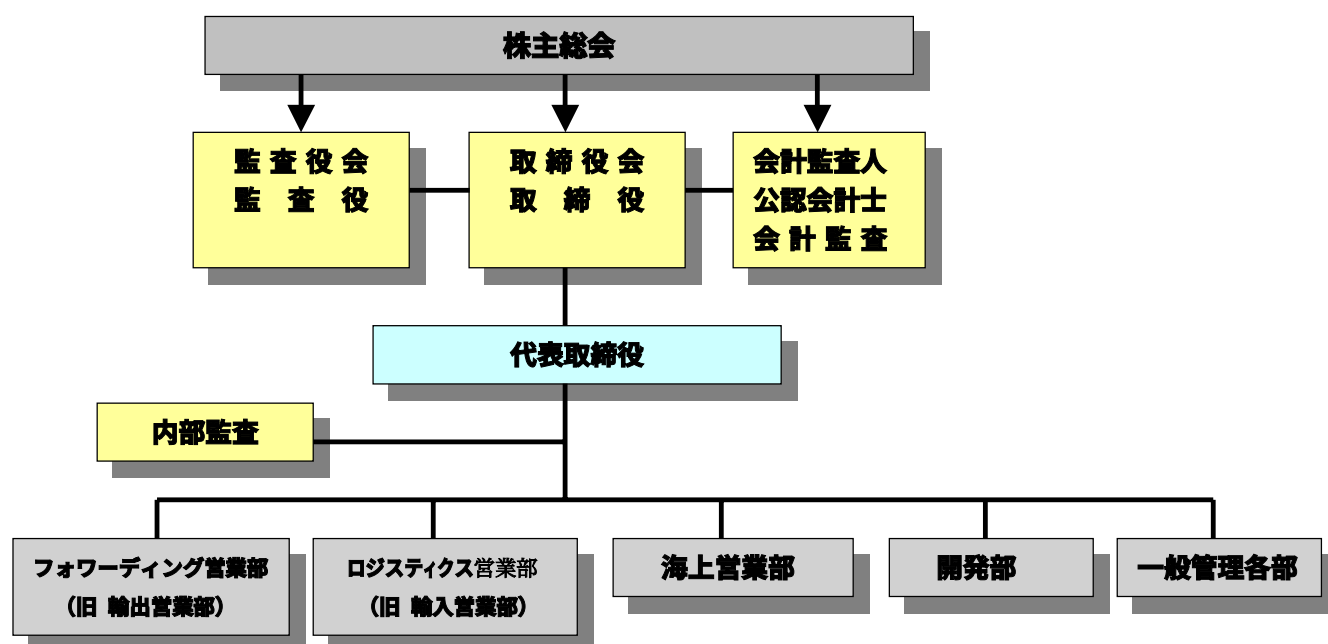
近鉄エクスプレスグループはグローバルに総合力を発揮し、環太平洋地域でのリーディング・フォワードとしての地位を確立するとともに、業績が景気に大きく左右されないよう荷動きが比較的安定している自動車関連品を始めとして、取扱い品目の拡大を図ってまいります。また、経営の「選択と集中」をさらに加速・推進し、中国をはじめとする東アジアでの事業拡大を最優先して内陸輸送の充実、ロジスティクス事業の拡大をそれぞれの地域で強力に展開してまいります。米州や欧州・アフリカにおきましても営業の強化と合わせ総人件費の抑制、施設の統廃合、仕入れ運賃コストの削減などグループ挙げて効率化を推進してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社はコーポレート・ガバナンスを個別の重要課題であると同時に、近鉄エクスプレスグループ全体としても健全で透明性の高いガバナンス体制の構築が不可欠であると認識しております。経営の効率性を高め、株主の立場に立って企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスに対する基本的な方針であります。当社の経営組織その他コーポ

レート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

近鉄エクスプレスグループ全体の事業方針、法人設立はじめサービスネットワーク計画、IT戦略など重要な経営方針の決定は世界四極体制下、当社の取締役と極本部長から構成され、世界本部が主催する「近鉄エクスプレスグループ最高戦略会議」にて意思決定されております。また、取締役、監査役および各部門長で構成される経営会議を原則月2回（1月及び8月のみ1回）開催し、社内での経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握、将来の経営判断を行っております。これらの会議の議論を経た上で、取締役会において迅速な意思決定を行う体制をとっており、充分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役12名のうち常勤が9名であり、非常勤が3名であります。取締役会におきましては経営の意思決定及び経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤・非常勤合わせて3名であり、監査役は監査役会を構成しております。監査役は経営会議、取締役会には全て出席し、さらに最高戦略会議など各種会議に出席して取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。当社の社外取締役及び社外監査役は当社の取引上の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

近鉄エクスプレスグループの経営状態を常に良好な状態に保つため、海外関係会社につきましては世界本部を中心に、監理部、経理部が共同で、また国内関係会社につきましては総務部が中心となって監理部、経理部が共同で監査チームを編成し、予め決められたスケジュールに従い、各社の内部監査を実施いたしました。当社につきましては、全営業所を対象に年2回経理監査を、管理部門対象に業務調査を年1回実施しております。監査の結果は社長へ報告されるとともに経営会議に報告され、さらに講評と評価点を併せて社内にて公表されます。

海外の法人への監査は法人数が多いこともあり、極本部による随時監査を基本としつつ当社による法人調査を別途実施しております。

また、近鉄エクスプレスグループではコンプライアンスに対する意識の向上のため、「KWEコンプライアンス基準」（KWE倫理・行動基準＝平成15年1月改訂）による階層別社員教育を通して昨年度に引続いて教育を行いました。企業の事故や不祥事が相次いで惹起されていることを背景として、当社グループの危機管理の観点から社員向けのイントラネットに企業としての社会的責任の自覚を促す文書も流しております。

また、これまでの国際標準規格（ISO）に沿った品質（ISO9001）、環境（ISO14001）による社内体制の整備に加え、

平成 15 年 12 月には TAPA (Technology Asset Protection Association) が定める貨物の保安管理についてクラス A の認証を邦人業者として初めて取得いたしました。

(4) 今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策

経営のスピード化、企業価値の極大化、グループ経営の浸透を図るため近鉄エクスプレスグループに最適のコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。当社グループにとって最適な経営判断を決定できる企業統治の仕組みなしには企業の存立は不可能であります。また、当社グループの監査機能がより有効で適切に働くよう監査に関わる環境の整備にも今後とも努力してまいります。

また、今後の企業運営及びコーポレート・ガバナンスの要は社員の育成にあると考えますので、全社的な教育を新たに行います。その手始めとして全管理者の問題解決能力の向上を目的とした教育セミナーを来年度スタートいたします。順次、範囲を管理職だけでなく、2 年後以降は全社員に拡大する予定であります。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は近畿日本鉄道グループの一員として交通運輸グループの物流部門を構成し、主に国際航空貨物輸送を営んでおりますが、親会社との営業上の取引は僅少であり、独立した企業として事業を営むことを基本方針としております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

当期において特に記載すべきその他、会社の経営上の重要な事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績概要

当連結会計年度の世界経済は、イラク戦争及び SARS の影響により期初において停滞いたしました。それらの一時終息後は米国や中国の設備投資の増大、デジタル家電を含む耐久消費材を中心とする個人消費の回復により、全体として景気は回復基調となりました。

我が国の経済におきましては、デフレ状況に変化はみられないものの輸出が好調を持続し、設備投資も回復を見せ始めており、製造業を中心とした景気の持ち直しが顕著になってまいりました。

このような状況下、平成 14 年 11 月に策定いたしました「21 世紀 KWE グランドデザイン」の基本戦略に沿って販売拡大を進めてまいりました。

① 日本

《輸出航空貨物》

当社の輸出航空貨物につきましては、各月の重量が前年実績を上回り好調に推移いたしました。なかでも米国、欧州向けのデジタル家電品ならびに中国を始めとする東アジア向けの電子部品、半導体、半導体製造装置、工作機械部品及び液晶関連品の出荷が増大いたしました。

《輸入航空貨物》

輸入航空貨物は、米国からの物量が伸び悩みましたが、欧州、アジアからは堅調に推移したため、全体ではほぼ前年並みとなりました。一方、中国からは中高級家電品、パソコンなどにより件数、重量ともに前年実績を大きく上回り、好調に推移いたしました。

《海上貨物》

海上貨物は、輸出入ともに中国ビジネスが活況でした。輸出は下期に入り中国、台湾向け液晶関連品や自動車用機械部品、加えて特殊車両を使用しての液晶製造装置の輸送が大きく伸びました。輸入は通期で安定した伸びをみせ、特に中国からの生活関連雑貨や主に量販店用の家電品などが増大いたしました。

一方、グループあがての費用節減にも努力し、引続き総合人件費の抑制を中心に間接原価、一般管理費の低減を行いました。コスト合理化策の内容は、①要員の適正配置と業務の合理化による総合人件費の合理化、②物流施設・営業拠点の合理的な再配置、③貨物の集約による混載効率の向上、④貨物の破損や紛失を防ぐためのULDの組立て、⑤実運送会社（航空会社や船会社）の選別による運賃原価の抑制、⑥集配送業者に対する原価管理の徹底、などを推進いたしました。

国内におきましては、平成15年12月に、成田ターミナルにおいてTAPA(Technology Assets Protection Association)が定める貨物の保安管理に関し、クラスAの認証を邦人フォワーダーとして初めて取得いたしました。なお、海外では既に同認証を米国のシアトルを始めアジア・オセアニアの主要10都市で取得しております。

② 米州

米州におきましては、経営の「選択と集中」を進め、業績が不振でありました中南米法人5社（ブラジル、メキシコ、ペルー2社、ベネズエラ）を清算し、平成15年10月より欧州大手フォワーダーの「キューネ・アンド・ナーゲル社」に業務委託を行いました。

③ 欧州・アフリカ

欧州・アフリカにおきましては、平成15年6月イタリア法人でサンレモ営業所を開設し、また同7月に中・東欧での事業拡大に対応するためチェコ駐在員事務所をドイツ法人の支店に昇格いたしました。また、平成16年3月に、中近東地域での販売を強化するためアラブ首長国連邦のドバイに「Kintetsu World Express (Middle East) FZE」を設立いたしました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、引続き中国への投資や生産移転、また国内消費市場への物流の拡大により、域内相互間に輸出入の物量が増大いたしました。さらに中国市場での販売力を強化するため、既存店舗に加えあらたに平成15年4月に杭州、同5月に福州において支店を、同10月には黄島に出張所をそれぞれ開設いたしました。その他、平成15年4月には韓国の水原にロジスティクスセンターを開設、同7月にはインドネシア法人を設立いたしました。

以上の通り、今期当社グループは一体となって販売活動を強力に推進してまいりました。この結果、営業収入は202,941百万円（対前期比3.3%増）、営業利益は7,571百万円（同21.0%増）、経常利益は7,938百万円（同22.1%増）となり、法人税等を差し引いた当期純利益は2,887百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社は平成15年9月1日、東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けました。

(2) 次期の見通し

今後の世界経済は、不安定なイラク情勢、原油の生産調整による価格の上昇などの不安要因を抱えておりますが、米国や日本、アジア諸国を中心に企業の設備投資の拡大、個人消費の回復により緩やかな成長を遂げるものと予想されます。一方、我が国経済は平成16年1月の政府月例報告以来、月を追うごとに景気の回復がみられ、円高傾向が予想されるものの、輸出を中心に景況感が広がりを見せるものと思われま

このような経済予測から、貨物輸送ならびにロジスティクスにおきましても、これまでのデジタル家電品をはじめ半導体、半導体製造装置、電子部品及び自動車関連品などを中心に航空及び海上貨物輸送、保管・流通加工などの需要が増大すると思われます。特に米国、中国、日本を結ぶ貿易トライアングルの成長が注目されており、当社グループはこれらの地域に経営資源を集中してまいります。

「21世紀KWEグランドデザイン」に示しました4つの基本事業戦略（①中核事業＝コアビジネスである国際航空輸送での利益拡大、②ロジスティクス・サービスの提供、③海上事業の拡大、④成長市場＜中国＞での先行展開）を積極的に推し進め、業績の向上に努力してまいります。来期は中期経営計画（3ヵ年）の最終年であり、アジア経済成長

の中心である中国での航空および海上貨物輸送の拡大、中近東への進出、CIS（旧ソ連邦の独立国家共同体）の販売強化など経営の「選択と集中」を推進し、当社グループは引続きグローバルでの事業を通してサービスネットワークの充実に努めてまいります。

一方、ブランドデザインに沿った事業戦略を推進する中、これまでの輸出営業部、輸入営業部という商品別組織名称をそれぞれフォワーディング営業部、ロジスティクス営業部に変更し、新たにスタートいたします。さらに業務品質と生産性向上のための、グローバルに統合された情報システムの早期完成、社員のレベルアップを目的にした管理者集中教育の実施など、販売拡大のための強化策を実施してまいります。

これらの状況を勘案いたしまして、平 17 年 3 月期の営業収入は 223,200 百万円（対当期実績 10.0%増）、営業利益は 8,500 百万円（同 12.3%増）、経常利益は 8,200 百万円（同 3.3%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

	(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,693	5,791	△901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,563	△6,124	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△804	1,152
換算差額	△751	△424	327
現金及び現金同等物の増減額	△578	△1,561	△982
現金及び現金同等物の当期末残高	16,592	15,031	△1,561

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 901 百万円減少し、当連結会計期間においては 5,791 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前年同期と比較して 552 百万円増加し 6,218 百万円となり、減価償却費は前年同期と比較して 291 百万円減少し 2,449 百万円となりました。また、当連結会計期間において、売上債権の増加による支出が 287 百万円あり、同時に仕入債務の減少による支出が 2,382 百万円ありました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 1,561 百万円増加し、当連結会計期間においては 6,124 百万円となりました。この増加は主に日本における物流施設の新規建設によるものであり、有形固定資産の取得による支出は前年同期と比較して 1,422 百万円増加し、4,212 百万円となりました。また、当連結会計期間において中南米子会社の清算による支出が 655 百万円ありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 1,152 百万円減少し、当連結会計期間においては 804 百万円となりました。日本における物流施設の用地買収及び建設による資金調達があったものの、計画的な借入金返済により、当連結会計期間における有利子負債は 315 百万円の減少となりました。また、配当金の支払額は、当連結会計期間において 399 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、当連結会計期間と比して 19 億円増の 82 億円を見込んでおります。また、減価償却費は当連結会計期間と比して 4 億円増の 29 億円を見込んでおります。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、引き続き業容拡大に向けた物流施設への設備投資、IT インフラ整備を積極的に行う予定であり、主なものとして新ターミナルに 25 億円の投資を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、次年度も設備投資を推し進めていく見通しで、資金需要が増えるものの、計画的な資金運用を実施することで有利子負債残高を当連結会計期末と同程度に抑えていく所存です。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	30.3	33.8	34.3	37.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.8	40.1	37.7	72.3
債務償還年数 (年)	9.6	4.1	4.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	7.2	8.5	10.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			増減 (△は減)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		16,636,581			15,083,533		△1,553,048
2. 受取手形及び営業未収金		37,465,472			35,385,283		△2,080,188
3. たな卸資産		151,122			162,776		11,654
4. 繰延税金資産		542,243			698,565		156,322
5. その他		3,392,456			4,079,929		687,472
6. 貸倒引当金		△536,240			△524,660		11,580
流動資産合計		57,651,635	60.9		54,885,428	58.4	△2,766,206
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*3	22,516,127			21,977,493		
減価償却累計額		△6,612,247	15,903,880		△7,006,223	14,971,269	△932,610
(2) 機械装置及び運搬具		1,910,584			1,904,749		
減価償却累計額		△1,322,942	587,641		△1,328,114	576,635	△11,006
(3) 土地	*3		7,437,345			9,404,636	1,967,291
(4) その他		6,889,410			7,585,342		
減価償却累計額		△4,513,342	2,376,068		△4,674,791	2,910,551	534,482
有形固定資産合計			26,304,935			27,863,092	1,558,157
2. 無形固定資産			3,822,624			3,849,688	27,064
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1,2		2,463,625			3,181,782	718,157
(2) 長期貸付金			313,418			255,441	△57,977
(3) 繰延税金資産			774,488			876,293	101,805
(4) その他			3,657,247			3,665,628	8,380
(5) 貸倒引当金			△384,901			△587,816	△202,914
投資その他の資産合計			6,823,877			7,391,329	567,452
固定資産合計			36,951,437			39,104,111	2,152,674
資産合計			94,603,072			93,989,539	△613,532

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			増減 (△は減)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業未払金		19,695,762			16,185,505		△3,510,257
2. 短期借入金 *3		23,430,197			18,210,904		△5,219,292
3. 未払法人税等		1,566,076			2,068,209		502,133
4. 繰延税金負債		13,409			15,876		2,466
5. 賞与引当金		876,751			910,664		33,913
6. その他		8,718,349			9,089,950		371,601
流動負債計		54,300,546	57.4		46,481,112	49.5	△7,819,434
II 固定負債							
1. 長期借入金 *3		4,829,893			9,144,921		4,315,027
2. 繰延税金負債		188,885			84,024		△104,860
3. 退職給付引当金		1,467,393			1,834,908		367,515
4. 役員退職慰労引当金		477,370			533,843		56,473
5. 連結調整勘定		144,736			141,214		△3,522
6. その他		197,426			152,626		△44,799
固定負債計		7,305,705	7.7		11,891,539	12.6	4,585,833
負債合計		61,606,252	65.1		58,372,651	62.1	△3,233,600
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分		545,361	0.6		735,620	0.8	190,259
(資 本 の 部)							
I 資本金 *4		5,212,000	5.5		5,212,000	5.5	—
II 資本剰余金		2,864,000	3.0		2,864,000	3.0	—
III 利益剰余金		24,802,492	26.2		27,265,633	29.0	2,463,140
IV その他有価証券評価差額金		52,988	0.1		419,624	0.5	366,636
V 為替換算調整勘定		△479,915	△0.5		△879,882	△0.9	△399,967
VI 自己株式 *5		△107	△0.0		△107	△0.0	—
資本合計		32,451,458	34.3		34,881,268	37.1	2,429,809
負債、少数株主持分及び資本合計		94,603,072	100.0		93,989,539	100.0	△613,532

(2) 連結損益計算書

(単位；千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			増減 (△は減)
	金額		百分比	金額		百分比	
I 営業収入		196,527,759	100.0		202,941,114	100.0	6,413,355
II 営業原価		162,800,515	82.8		167,822,925	82.7	5,022,410
営業総利益		33,727,244	17.2		35,118,188	17.3	1,390,944
III 販売費及び一般管理費 *1		27,470,101	14.0		27,546,952	13.6	76,850
営業利益		6,257,142	3.2		7,571,236	3.7	1,314,094
IV 営業外収益							
1. 受取利息	147,426			155,611			
2. 受取配当金	13,407			25,774			
3. 持分法による投資利益	—			15,684			
4. 連結調整勘定償却額	17,462			27,704			
5. 外国為替差益	595,512			517,177			
6. 雑収入	360,684	1,134,493	0.6	277,685	1,019,638	0.5	△114,855
V 営業外費用							
1. 支払利息	776,725			568,047			
2. 持分法による投資損失	7,575			—			
3. 雑支出	103,860	888,160	0.5	83,865	651,912	0.3	△236,248
経常利益		6,503,475	3.3		7,938,961	3.9	1,435,486
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 *2	35,886			48,387			
2. 貸倒引当金取崩額	—	35,886	0.0	47,806	96,194	0.0	60,307
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損 *3	153,026			20,832			
2. 固定資産売却損 *4	13,507			66,778			
3. 投資有価証券評価損	179,795			—			
4. 貸倒引当金繰入額	98,889			234,711			
5. 特別退職金	82,525			11,853			
6. 関係会社清算損	304,777			1,413,250			
7. ゴルフ会員権評価損	40,766			—			
8. 電話加入権評価損	—	873,288	0.4	69,018	1,816,445	0.8	943,156
税金等調整前当期純利益		5,666,072	2.9		6,218,710	3.1	552,637
法人税、住民税及び事業税	2,613,806			3,687,524			
法人税等調整額	△10,896	2,602,910	1.3	△616,982	3,070,541	1.5	467,631
少数株主利益		286,283	0.1		261,139	0.2	△25,144
当期純利益		2,776,879	1.4		2,887,029	1.4	110,150

(3) 連結剰余金計算書

(単位；千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増減 (△は減)
		金 額		金 額		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,864,000		2,864,000	—
II 資本剰余金期末残高			2,864,000		2,864,000	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			22,484,463		24,802,492	2,318,028
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	2,776,879		2,776,879	2,887,029	2,887,029	110,150
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	390,999			339,999		
2. 役員賞与	67,851		458,850	83,889	423,888	△34,961
IV 利益剰余金期末残高			24,802,492		27,265,633	2,463,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位；千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
		(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,666,072	6,218,710	552,637
減価償却費		2,740,407	2,449,242	△ 291,164
連結調整勘定償却額		27,226	△3,522	△ 30,749
賞与引当金の増（減）額		△ 82,671	48,794	131,465
退職給付引当金の増加額		104,420	363,653	259,232
役員退職慰労引当金の増（減）額		116,879	74,880	△ 41,999
貸倒引当金の増（減）額		△ 24,504	231,160	255,664
受取利息及び受取配当金		△ 160,834	△ 181,385	△ 20,550
支払利息		776,725	568,047	△ 208,677
投資有価証券評価損		179,795	—	△ 179,795
ゴルフ会員権評価損		40,766	—	△ 40,766
持分法による投資損益		7,575	△ 15,684	△ 23,259
関係会社清算損		—	1,413,250	1,413,250
固定資産売却益		△ 35,886	△ 48,387	△ 12,501
固定資産売却損		13,507	66,778	53,271
固定資産除却損		153,026	20,832	△ 132,194
電話加入権評価損		—	69,018	69,018
売上債権の（増）減額		△ 4,068,014	△ 287,929	3,780,084
仕入債務の増（減）額		4,059,400	△2,382,717	△ 6,442,118
その他の増減額		446,097	824,119	378,021
役員賞与の支払額		△ 71,633	△ 86,568	△ 14,934
小計		9,888,357	9,342,292	△ 546,064
利息及び配当金の受取額		157,932	185,176	27,243
利息の支払額		△ 789,638	△ 580,486	209,151
法人税等の支払額		△ 2,563,610	△ 3,155,123	△ 591,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,693,041	5,791,858	△ 901,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 2,414	△ 9,627	△ 7,213
定期預金の払戻による収入		8,876	1,336	△ 7,539
有形固定資産の取得による支出		△ 2,789,086	△4,212,083	△ 1,422,996
有形固定資産の売却による収入		788,487	404,770	△ 383,716
投資有価証券の取得による支出		△ 109,699	△ 32,191	77,507
投資有価証券の売却による収入		16,248	0	△ 16,248
子会社株式の追加取得による支出		△ 324,106	—	324,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 4,824	—	4,824
連結子会社の清算による支出		—	△ 655,879	△ 655,879
貸付けによる支出		△ 1,006,062	△ 509,484	496,577
貸付金の回収による収入		44,300	44,956	655
敷金・保証金の預入による支出		△ 200,936	△ 302,666	△ 101,730
敷金・保証金の回収による収入		249,300	178,579	△ 70,721
その他の増減		△ 1,233,223	△ 1,032,195	201,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,563,139	△ 6,124,485	△ 1,561,346

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	増減額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増（減）額		754,999	1,855,614	1,100,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 352,722	△ 103,755	248,967
長期借入れによる収入		12,828	7,785,650	7,772,822
長期借入金の返済による支出		△ 1,896,815	△ 9,956,726	△ 8,059,910
自己株式の取得による支出		△ 45	—	45
少数株主からの払込による収入		—	22,068	22,068
配当金の支払額		△ 390,999	△ 339,999	51,000
少数株主への配当金の支払額		△ 84,378	△ 67,323	17,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,957,134	△ 804,471	1,152,662
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 751,654	△ 424,241	327,412
V 現金及び現金同等物の増（減）額		△ 578,885	△ 1,561,339	△ 982,453
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,171,238	16,592,352	△ 578,885
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	16,592,352	15,031,013	△ 1,561,339

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：49 社

主要な連結子会社名：株式会社近鉄ロジスティクスシステムズ、近鉄航空配送株式会社、株式会社近鉄コスモス、株式会社近鉄エクスプレス九州、株式会社近鉄アルマックス、KINTETSU WORLD EXPRESS(U.S.A.), INC.、KINTETSU WORLD EXPRESS(CANADA), INC.、KINTETSU WORLD EXPRESS(U.K.) LTD.、KINTETSU WORLD EXPRESS(DEUTSCHLAND) GmbH.、KINTETSU WORLD EXPRESS(BENELUX) B.V.、KINTETSU WORLD EXPRESS(HK) LTD.、KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS(S) PTE. LTD.、KINTETSU WORLD EXPRESS(TAIWAN), INC.、KINTETSU WORLD EXPRESS(THAILAND) CO. LTD.、BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO. LTD.、KINTETSU WORLD EXPRESS(KOREA), INC.

平成15年1月1日に、近鉄航空配送株式会社、株式会社近鉄パックス、株式会社キューネットシステム及び株式会社キューネット大阪が近鉄航空配送株式会社へ、また株式会社近鉄コスモス東京、株式会社近鉄コスモス大阪が株式会社近鉄コスモスへ、株式会社近鉄エクスプレス東日本販売、株式会社近鉄エクスプレス西日本販売が株式会社近鉄エクスプレス販売へ、それぞれ統合しております。

当連結会計年度より会社設立により、PT. KINTETSU WORLD EXPRESS INDONESIA、株式会社 近鉄エコロジスティクスを新たに連結子会社としております。

前連結会計年度において連結子会社であったKINTETSU WORLD EXPRESS DO BRASIL SERVICOS S/C LTDA.、KINTETSU WORLD EXPRESS (MEXICO), S.A. DE CV.、KINTETSU WORLD EXPRESS DEL PERU S.A.、KINTETSU ADUANAS S.A.、KWE AGENTES ADUANALES, S.A.は平成15年12月にそれぞれ清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社：4 社

株式会社グローバルエアカーゴサービス、ST-KWE LOGISTICS PTE LTD.、株式会社エスイーティー、ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、PT. KINTETSU WORLD EXPRESS INDONESIA、株式会社 近鉄エコロジスティクスは平成15年7月1日から平成15年12月31日（6ヶ月決算）となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法）

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………親会社及び国内子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。

また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物………16年～47年

車両運搬具………3年～6年

器具備品………3年～10年

無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内子会社につきましては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金……………親会社及び国内子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。また、在外子会社についても支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金……………親会社及び一部の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,788,287千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…親会社及び一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)在外連結子会社の会計処理基準の差異

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建債権債務

ヘッジ方針……………一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として 20 年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より 3 ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
＊ 1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります 287,381 千円	＊ 1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります 295,988 千円
＊ 2. _____	＊ 2. 「投資有価証券」には、平成 16 年 4 月 1 日に設立される子会社への新株払込金 50,000 千円を含めております。
＊ 3. 担保に供している資産 建 物 1,253,652 千円 土 地 911,780 千円 計 2,165,432 千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 106,000 千円、長期借入金 605,000 千円の担保に供しております。	＊ 3. 担保に供している資産 建 物 1,214,098 千円 土 地 911,780 千円 計 2,125,878 千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 106,000 千円、長期借入金 499,000 千円の担保に供しております。
＊ 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 34,000,000 株であります。	＊ 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 34,000,000 株であります。
＊ 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 100 株であります。	＊ 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 100 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																				
＊１．販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料・手当</td><td>13,240,765 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>721,615 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>870,912 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>118,126 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>319,046 千円</td></tr> </table>	給料・手当	13,240,765 千円	賞与引当金繰入額	721,615 千円	退職給付費用	870,912 千円	役員退職慰労引当金繰入額	118,126 千円	貸倒引当金繰入額	319,046 千円	＊１．販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料・手当</td><td>13,399,847 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>682,304 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,092,073 千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97,203 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>134,077 千円</td></tr> </table>	給料・手当	13,399,847 千円	賞与引当金繰入額	682,304 千円	退職給付費用	1,092,073 千円	役員退職慰労引当金繰入額	97,203 千円	貸倒引当金繰入額	134,077 千円
給料・手当	13,240,765 千円																				
賞与引当金繰入額	721,615 千円																				
退職給付費用	870,912 千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	118,126 千円																				
貸倒引当金繰入額	319,046 千円																				
給料・手当	13,399,847 千円																				
賞与引当金繰入額	682,304 千円																				
退職給付費用	1,092,073 千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	97,203 千円																				
貸倒引当金繰入額	134,077 千円																				
＊２．特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地及び建物</td><td>34,120 千円</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>1,696 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,886 千円</td></tr> </table>	土地及び建物	34,120 千円	運搬具	1,696 千円	計	35,886 千円	＊２．特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地及び建物</td><td>39,957 千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>5,052 千円</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>3,378 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>48,387 千円</td></tr> </table>	土地及び建物	39,957 千円	器具備品	5,052 千円	運搬具	3,378 千円	計	48,387 千円						
土地及び建物	34,120 千円																				
運搬具	1,696 千円																				
計	35,886 千円																				
土地及び建物	39,957 千円																				
器具備品	5,052 千円																				
運搬具	3,378 千円																				
計	48,387 千円																				
＊３．特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>71,322 千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>81,704 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>153,026 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	71,322 千円	機械装置及び運搬具	81,704 千円	計	153,026 千円	＊３．特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>18,428 千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>2,403 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,832 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18,428 千円	器具備品	2,403 千円	計	20,832 千円								
建物及び構築物	71,322 千円																				
機械装置及び運搬具	81,704 千円																				
計	153,026 千円																				
建物及び構築物	18,428 千円																				
器具備品	2,403 千円																				
計	20,832 千円																				
＊４．特別損失のうち固定資産売却損は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>2,181 千円</td></tr> <tr> <td>運搬具</td><td>11,326 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,507 千円</td></tr> </table>	器具備品	2,181 千円	運搬具	11,326 千円	計	13,507 千円	＊４．特別損失のうち固定資産売却損は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>66,778 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>66,778 千円</td></tr> </table>	土地	66,778 千円	計	66,778 千円										
器具備品	2,181 千円																				
運搬具	11,326 千円																				
計	13,507 千円																				
土地	66,778 千円																				
計	66,778 千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)												
＊１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16,636,581千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が３ヵ月を超える定期預金</td><td>△44,229千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,592,352千円</td></tr> </table> ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ100,349千円であります。	現金及び預金勘定	16,636,581千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△44,229千円	現金及び現金同等物	16,592,352千円	＊１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,083,533千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が３ヵ月を超える定期預金</td><td>△52,520千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,031,013千円</td></tr> </table> ２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ62,099 千円であります。	現金及び預金勘定	15,083,533千円	預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△52,520千円	現金及び現金同等物	15,031,013千円
現金及び預金勘定	16,636,581千円												
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△44,229千円												
現金及び現金同等物	16,592,352千円												
現金及び預金勘定	15,083,533千円												
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△52,520千円												
現金及び現金同等物	15,031,013千円												

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	米 州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I. 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	90,645,347	33,050,461	17,268,421	55,563,528	196,527,759	—	196,527,759
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,136,848	2,638,022	706,463	1,094,017	5,575,350	△5,575,350	—
計	91,782,196	35,688,483	17,974,885	56,657,545	202,103,110	△5,575,350	196,527,759
営業費用	88,359,901	35,409,711	17,676,623	54,442,748	195,888,984	△5,618,366	190,270,617
営業利益	3,422,294	278,772	298,262	2,214,796	6,214,126	43,016	6,257,142
II. 資産	47,668,941	16,055,783	9,239,341	22,763,777	95,727,843	△1,124,771	94,603,072

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	米 州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I. 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1)外部顧客に対する営業収入	101,336,172	28,497,226	17,632,016	55,475,698	202,941,114	—	202,941,114
(2)セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,364,485	2,579,063	850,579	1,000,433	5,794,561	△5,794,561	—
計	102,700,657	31,076,289	18,482,595	56,476,132	208,735,675	△5,794,561	202,941,114
営業費用	98,481,589	30,652,980	18,221,574	53,847,921	201,204,065	△5,834,186	195,369,878
営業利益	4,219,068	423,309	261,021	2,628,210	7,531,610	39,625	7,571,236
II. 資産	55,995,704	12,818,874	9,340,724	21,864,780	100,020,084	△6,030,545	93,989,539

（注）1.地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)米 州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2)欧 州 ・ ア フ リ カ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3)アジア ・ オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 7,027,775 千円、当連結会計年度 4,176,522 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. 海外営業収入

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計
I 海外営業収入	33,050,513	17,277,697	55,574,380	105,902,591
II 連結営業収入	—	—	—	196,527,759
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合	16.8%	8.8%	28.3%	53.9%

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 州	欧州・アフリカ	アジア・オセアニア	計
I 海外営業収入	28,498,473	17,643,791	55,490,148	101,632,413
II 連結営業収入	—	—	—	202,941,114
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合	14.0%	8.7%	27.3%	50.1%

（注）1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米 州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧 州 ・ ア フ リ カ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア ・ オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

② リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	253,760	89,818	163,941	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	253,760	109,279	144,480
有形固定資産・その他(器具・備品)	2,090,039	1,215,113	874,926	有形固定資産・その他(器具・備品)	1,595,771	882,711	713,059
無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	968,980	422,182	546,797	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	950,117	378,798	571,318
合 計	3,312,780	1,727,115	1,585,665	合 計	2,799,649	1,370,790	1,428,858
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	571,829 千円			1 年 内	524,973 千円		
1 年 超	1,053,827 千円			1 年 超	941,642 千円		
合 計	1,625,657 千円			合 計	1,466,616 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	686,863 千円			支払リース料	681,038 千円		
減価償却費相当額	647,549 千円			減価償却費相当額	640,977 千円		
支払利息相当額	39,400 千円			支払利息相当額	38,374 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1 年 内	188,251 千円			1 年 内	179,383 千円		
1 年 超	231,538 千円			1 年 超	166,717 千円		
合 計	419,789 千円			合 計	346,100 千円		

③ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

④ 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

繰延税金資産	
繰越欠損金	704,154
賞与引当金	265,101
未払事業税等	139,662
貸倒引当金	333,701
退職給付引当金	513,982
役員退職慰労引当金	210,807
その他	376,011
繰延税金資産小計	2,543,422
評価性引当額	△ 722,529
繰延税金資産合計	1,820,892
繰延税金負債	
減価償却費	△ 45,318
その他	△ 300,616
繰延税金負債合計	△ 345,934
繰延税金資産の純額	1,474,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

法定実効税率 （調整）	42.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.24%
住民税均等割等	2.64%
連結子会社の法定実効税率との差異	△ 10.14%
会計上に認識されない子会社の欠損	11.33%
その他	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.38%

⑤ 有 価 証 券 関 係

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	349,371	349,454	82
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	349,371	349,454	82
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		349,371	349,454	82

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	336,202	619,350	283,147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	336,202	619,350	283,147
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	591,649	397,520	△194,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	591,649	397,520	△194,128
合計		927,852	1,016,871	89,018

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損 52,427 千円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 関連会社株式	810,001 287,381

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	350,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	350,000	—	—

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	349,711	349,909	197
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	349,711	349,909	197
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		349,711	349,909	197

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	655,716	1,399,241	743,524
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	655,716	1,399,241	743,524
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,384	196,349	△36,035
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,384	196,349	△36,035
合計		888,101	1,595,590	707,489

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
0	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	940,492
関連会社株式	295,988

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	350,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	350,000	—	—	—

⑥ デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 為替予約取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的には1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。 重要なヘッジ会計の方法： 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 ヘッジ方針：一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 ただし、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引につきましては、一定の社内ルールに従い、主として海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 2. 取引の時価等に関する事項 先物為替予約が付され、決済時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2. 取引の時価等に関する事項 同左

⑦ 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 17,684,479	△ 17,405,073
ロ. 年金資産	7,724,523	9,891,065
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 9,959,956	△ 7,514,008
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,035,254	2,782,877
ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	61,008	55,794
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,396,300	2,840,428
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 1,467,393	△ 1,834,908
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△ 1,467,393	△ 1,834,908

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 3	733,973	889,204
ロ. 利息費用	495,026	426,156
ハ. 期待運用収益	△ 327,615	△ 304,433
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	245,629	252,377
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	5,071	5,214
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	148,500	433,298
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,300,585	1,701,817

前連結会計年度
(自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、親会社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として304,646千円を計上しております。
2. 親会社は退職金制度として、適格退職年金制度と一時金制度を設けておりましたが、前連結会計期間において一時金制度を適格退職年金制度に全面移行しております。この結果、過去勤務債務(67,818千円)が発生しております。
3. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、親会社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として189,244千円を計上しております。

2. _____

3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	(同左) 13年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(同左) 13年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

⑧ 継 続 企 業 の 前 提

該当事項はありません。

⑨ 1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額 954.45円	1 株当たり純資産額 1,021.73円
1 株当たり当期純利益 78.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 926.00 円 1 株当たり当期純利益 55.23 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 80.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	2,776,879 千円	2,887,029 千円
普通株主に帰属しない金額	102,515 千円	142,426 千円
（うち利益処分による役員賞与）	(93,701 千円)	(135,280 千円)
普通株主に係る当期純利益	2,674,364 千円	2,744,603 千円
期中平均株式数	33,999,909 株	33,999,900 株

5. 仕入・販売の状況

（仕入の状況）

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントですが、当連結会計年度における仕入の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

（単位：千円）

品 目	前連結会計年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比
貨物運送事業		%		%
国際航空貨物（利用航空運送事業、 輸入混載貨物事業等）	100,228,628	71.9	102,907,540	71.3
国際海上貨物（利用外航運送事業等）	16,425,807	11.8	19,335,043	13.4
国内航空貨物（利用航空運送事業等）	8,275,919	5.9	10,334,308	7.2
その他	14,564,194	10.4	11,733,639	8.1
合 計	139,494,551	100.0	144,310,532	100.0

（注） 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 国内貨物は、日本国内における航空貨物運送事業であります。

（販売の状況）

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントですが、当連結会計年度における販売の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

（単位：千円）

品 目	前連結会計年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比
貨物運送事業		%		%
国際航空貨物（利用航空運送事業、 輸入混載貨物事業等）	140,844,783	71.7	143,144,070	70.5
国際海上貨物（利用外航運送事業等）	22,877,197	11.6	26,159,260	12.9
国内航空貨物（利用航空運送事業等）	11,585,302	5.9	14,916,002	7.3
その他	21,220,476	10.8	18,721,780	9.2
合 計	196,527,759	100.0	202,941,114	100.0

（注） 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 国内貨物は、日本国内における航空貨物運送事業であります。